



## 平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所  
コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 菅原 久勝

TEL 0554-63-6600

定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日

配当支払開始予定日

平成29年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	5,469	10.4	976	35.4	975	40.7	767	62.1
28年1月期	4,956	20.8	721	105.5	693	62.8	473	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	98.30	—	20.6	15.0	17.9
28年1月期	61.77	60.88	15.1	12.3	14.6

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 ー百万円 28年1月期 ー百万円

(注) 29年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	7,055	4,071	57.7	521.14
28年1月期	5,991	3,375	56.3	433.83

(参考) 自己資本 29年1月期 4,071百万円 28年1月期 3,375百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	1,483	△1,009	190	1,495
28年1月期	504	△610	146	830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	16.2	2.4
29年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	124	16.3	3.4
30年1月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		15.6	

### 3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	4.0	660	33.1	650	40.9	440	8.6	56.32
通期	6,220	13.7	1,560	59.7	1,540	57.9	1,050	36.8	134.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	7,812,160 株	28年1月期	7,780,160 株
29年1月期	73 株	28年1月期	73 株
29年1月期	7,805,770 株	28年1月期	7,660,613 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成29年3月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	15
(追加情報) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	21
(退職給付関係) .....	22
(ストック・オプション等関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(持分法損益等) .....	26
(関連当事者情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあったものの、個人所得や雇用の環境は堅調に推移し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、一方では円相場、株式相場は不安定に推移し、企業収益には一部減速感も見られる状況にありました。さらに米国の大統領選挙等、世界の政治状況の大幅な変化や、英国のEU離脱問題、新興諸国の成長の鈍化により、国内・海外の経済の今後の先行きには不透明感を感じさせる状況となっております。

当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、スマートフォンの高機能化やデータセンター等に向けた需要が伸長したため、年間を通じて堅調に推移するとともに、年の後半にかけては先端技術に向けての設備投資も着実に進んでいる状況にありましたが、太陽電池業界におきましては、日本を含む世界各国で買取価格の低減や買取制度の中止、太陽光発電の適地の減少を受け、一部には大幅に生産量を下げる動きも出てきております。

当社といたしましては、このような状況のもと、販売面では東アジア地域を中心とした半導体向け材料の拡販に注力するため、海外拠点の見直しを行いました。また、主に最先端半導体に向けた化学材料の生産設備への投資を中心に、製造・販売・開発が一丸となって企業としての体質強化に取り組み、国内外を問わず新規顧客や、ここ数年成長を続けている最先端半導体向けの新規材料等を中心に事業の拡大を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、製造設備の増設に伴い、既存工程の再度の見直しを行う等、生産の効率化や全社的な合理化施策等を積極的に推し進めることにより、各部門で連携を保ちながら収益の更なる向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は5,469,985千円(前年同期比10.4%増)となり、営業利益は976,987千円(同35.4%増)、経常利益は975,492千円(同40.7%増)となりました。また、投資有価証券売却益の特別利益計上により税引前当期純利益が1,118,350千円(同61.3%増)となり、当期純利益は767,305千円(同62.1%増)となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (次期の見通し)

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましては、先端の半導体を中心に好調を持続するものとみられ、半導体用ウエハの需給状況等を鑑みても、当面は成長を続けていくものと思われれます。また、さらなる微細化・高性能化に向けた技術革新の動きも継続すると見込まれており、その中で新規の化学材料に対するニーズも増大していくことが予想されます。一方、太陽電池向け材料につきましては、当面大幅に回復することは考えにくく、不安定な状況が継続するものと思われれます。

当社といたしましては、このような状況のもと、次期につきましては東アジア地域を中心として、各拠点で連携を図り、半導体向け新規材料のニーズを的確に捉えながら拡販に注力し、売上高の成長に努めていきたいと考えております。また、生産面においては、積極的な設備投資を継続することで生産能力や開発スピードの増強を図ることで、商品ラインナップの拡充、収益力の強化に努めてまいりたいと考えております。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高6,220,000千円、営業利益1,560,000千円、経常利益1,540,000千円、当期純利益1,050,000千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比283,828千円増加し、4,041,226千円となりました。その主な要因は、電子記録債権等が減少した一方で、現金及び預金、売掛金等が増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、同779,666千円増加し、3,013,953千円となりました。その主な要因は、上野原第二工場増築等に伴う有形固定資産の増加及び韓国合弁会社への出資に伴い関係会社株式が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、同157,261千円増加し、1,903,155千円となりました。その主な要因は、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、同210,318千円増加し、1,080,869千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、同695,915千円増加し、4,071,154千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ664,934千円増加し、1,495,821千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,483,868千円 (前年同期比978,941千円の収入の増加) となりました。これは主に税引前当期純利益の計上1,118,350千円、減価償却費337,654千円、売上債権の減少額398,508千円等のプラス要因が、法人税等の支払額283,809千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,009,276千円 (前年同期比398,815千円の支出の増加) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出856,054千円、関係会社株式の取得による支出325,599千円が、投資有価証券の売却による収入173,578千円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は190,226千円 (前年同期比43,811千円の収入の増加) となりました。これは主に、長期借入金の収支のプラス263,467千円が配当金の支払額77,512千円等を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	57.3	59.6	55.5	56.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	37.8	86.1	70.2	273.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	—	4.5	3.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	—	29.4	41.1	118.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり16円となる予定であります。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の需要等に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、予想業績に応じて1株当たり21円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①特定の業界に依存していることについて

##### イ) 半導体業界への依存について

当事業年度の売上高は半導体市場向けが高い割合を占めており、当社の業績は半導体デバイスメーカーの生産動向の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社は、シリコンウェハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

そのため、今後市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、刻々と変化する先端開発分野における変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、これまでの半導体業界依存の軽減のため、新規分野に向けた材料の開発等にも注力し対処していく所存であります。

##### ロ) 特定の製品への依存について

当事業年度における当社の売上高については、半導体向け材料の中でも、特に高誘電率絶縁膜材料といわれる分野への依存度が高くなっております。当分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### ハ) 競合の状況について

当社は、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、新規に当社と競合する分野、製品に他企業が参入した場合、競争の激化によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業遂行上のリスクについて

##### イ) 財務の状況

当社の製品はその原料として、市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社では、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③事業遂行上のリスクについて

##### イ) 財務の状況

当社が販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当事業年度末現在における当社の総資産に占める有利子負債の割合は29.4%となっております。

当社としては、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等によって利益率の向上を図り、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 為替変動リスクについて

当社は、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生の低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

ニ) 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があり、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

ホ) 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社は、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社の従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社の信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社が保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ) 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社の販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に㈱下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

ト) 販売先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を半導体メーカー等に納入する際に、各ガスディーラーの拠点や販売網を利用し、輸送や納品を行っておりますが、当事業年度におきましては販売先の一つである日本エア・リキード(株)との取引は、同社を通じたルートでの最終ユーザーの稼働が好調であったことから、総売上の38.7%を占めております。当社の業績が同社の動向に直接左右されることはありませんが、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の販売活動に支障が生じる可能性があります。

③ 研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

④ 法的規制等について

当社の製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社は国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壤汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社では、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、また、当社におきましてはISO14001環境マネジメントシステムにより、周辺環境への配慮を行っておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社が債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社の事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことと、これを侵害する可能性があり、これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等について

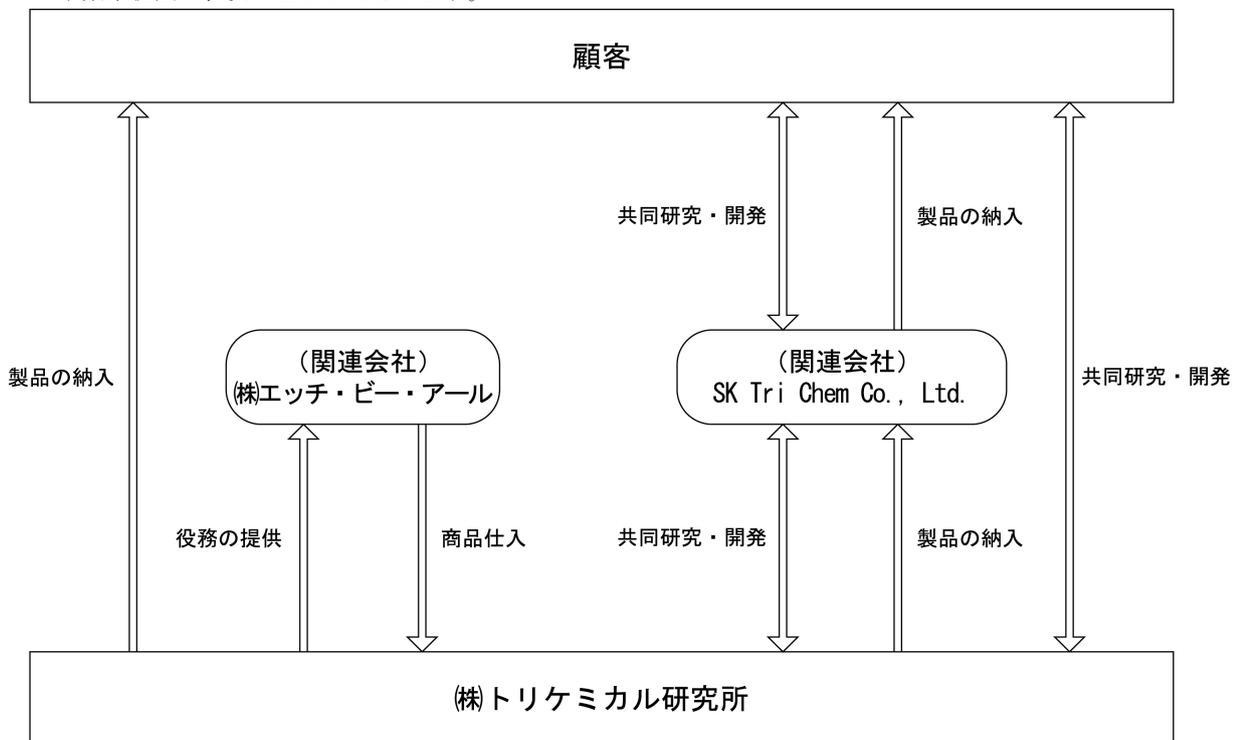
地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社の生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度中において、関連会社SK Tri Chem Co., Ltd.を設立したことにより、当社グループは当社及び関連会社(株)エッチ・ビー・アール、SK Tri Chem Co., Ltd.の3社により構成されることとなりました。当社と関連会社2社は相互に連携を保ちながら、主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

関連会社(株)エッチ・ビー・アールはテイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。また、関連会社SK Tri Chem Co., Ltd.はSK Materials Co., Ltd.との合弁で設立された会社であり、韓国における高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

- ①当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足  
の最大化を目指してまいります。
- ②当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。
- ③最先端・高純度化学材料の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。
- ④当社は、従業員ひとりひとりが高い誇りと責任感をもって働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、効率経営及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため自己資本利益率及び自己資本比率を重視すべき経営指標とし、株主資本の有効活用による収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、高付加価値のウルトラファインケミカルサプライヤーとして最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、中長期的な成長・拡大路線の維持、また、厳しい経営環境下においても耐えうる市場競争力の維持に向けた諸施策として、以下の事項を経営戦略の基本方針とした事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

まず、開発・製造部門と販売部門との連携をより深め、業務改革を推進してまいります。また、優秀な人材の確保や新規の設備投資、改良を推し進めることで積極的に全社的な能力増強を図り、さらなる業容の拡充と生産効率の向上に努めてまいります。

次に、販売面におきましては、関係会社等グループ全体でのシナジーを強化し、海外、特に台湾や韓国に向けた新規商権の獲得を目指し、事業の効率化や、安定した拡大成長路線の継続を図ってまいります。

最後に、継続的な海外進出や設備増強等を可能とすべく、財務体質の健全化を推し進め、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内他の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,886	1,495,821
受取手形	※3 187,390	126,291
電子記録債権	※3 1,182,730	494,306
売掛金	832,897	1,183,912
商品及び製品	8,840	12,174
仕掛品	269,566	260,869
原材料及び貯蔵品	353,068	394,054
前払費用	17,710	19,492
繰延税金資産	38,059	33,061
その他	36,246	21,242
流動資産合計	3,757,397	4,041,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,031,161	※2 1,379,746
減価償却累計額	△583,589	△642,774
建物 (純額)	※1 447,571	※1 736,972
構築物	※2 135,169	※2 158,075
減価償却累計額	△79,732	△88,740
構築物 (純額)	55,437	69,334
機械及び装置	※2 1,235,368	※2 1,557,921
減価償却累計額	△607,770	△742,522
機械及び装置 (純額)	627,597	815,398
車両運搬具	5,806	5,806
減価償却累計額	△3,873	△4,489
車両運搬具 (純額)	1,932	1,316
工具、器具及び備品	※2 1,156,405	※2 1,289,798
減価償却累計額	△854,467	△951,578
工具、器具及び備品 (純額)	301,938	338,219
土地	※1 608,641	※1 608,641
リース資産	42,202	12,298
減価償却累計額	△34,839	△7,527
リース資産 (純額)	7,362	4,771
建設仮勘定	72,916	60,883
有形固定資産合計	2,123,399	2,635,537
無形固定資産		
ソフトウェア	1,482	1,106
その他	3,037	2,908
無形固定資産合計	4,519	4,015

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,302	19,875
関係会社株式	14,700	340,299
繰延税金資産	38,321	11,727
その他	3,043	2,498
投資その他の資産合計	106,367	374,400
<b>固定資産合計</b>	<b>2,234,286</b>	<b>3,013,953</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,991,684</b>	<b>7,055,179</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	235,490	292,309
短期借入金	※4 580,000	※4 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 391,015	※1 450,178
リース債務	2,768	1,858
未払金	197,462	236,017
未払費用	38,512	42,662
未払法人税等	162,520	204,559
前受金	13,970	10,864
預り金	54,139	16,864
賞与引当金	45,740	45,932
その他	24,274	21,909
流動負債合計	1,745,894	1,903,155
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 832,530	※1 1,036,834
リース債務	5,210	3,352
退職給付引当金	32,809	40,682
固定負債合計	870,550	1,080,869
<b>負債合計</b>	<b>2,616,444</b>	<b>2,984,024</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	805,392	808,912
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	706,392	709,912
資本剰余金合計	706,392	709,912
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,194	5,194
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,852,162	2,541,667
利益剰余金合計	1,857,356	2,546,861
自己株式	△18	△18
<b>株主資本合計</b>	<b>3,369,123</b>	<b>4,065,668</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,115	5,486
評価・換算差額等合計	6,115	5,486
<b>純資産合計</b>	<b>3,375,239</b>	<b>4,071,154</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,991,684</b>	<b>7,055,179</b>

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	4,956,758	5,469,985
売上原価		
製品期首たな卸高	52,074	8,840
当期製品製造原価	3,003,202	3,299,943
合計	3,055,276	3,308,784
製品期末たな卸高	8,840	12,174
売上原価合計	※2 3,046,435	※2 3,296,609
売上総利益	1,910,322	2,173,375
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,188,551	※3,※4 1,196,387
営業利益	721,771	976,987
営業外収益		
受取利息	141	73
受取配当金	5,127	340
受取手数料	-	※1 4,983
保険金収入	3,554	-
保険差益	3,123	-
為替差益	-	3,621
その他	2,034	2,706
営業外収益合計	13,981	11,724
営業外費用		
支払利息	12,289	12,574
為替差損	24,108	-
その他	5,815	646
営業外費用合計	42,213	13,220
経常利益	693,539	975,492
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※5 142,858
特別利益合計	-	142,858
税引前当期純利益	693,539	1,118,350
法人税、住民税及び事業税	251,974	319,173
法人税等調整額	△31,655	31,871
法人税等合計	220,318	351,045
当期純利益	473,220	767,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	783,872	684,872	5,194	1,432,901	1,438,095
会計方針の変更による 累積的影響額				△912	△912
会計方針の変更を反映し た当期首残高	783,872	684,872	5,194	1,431,989	1,437,183
当期変動額					
新株の発行	21,520	21,520			
剰余金の配当				△53,046	△53,046
当期純利益				473,220	473,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,520	21,520	—	420,173	420,173
当期末残高	805,392	706,392	5,194	1,852,162	1,857,356

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	△18	2,906,822	4,441	2,911,264
会計方針の変更による 累積的影響額		△912		△912
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△18	2,905,909	4,441	2,910,351
当期変動額				
新株の発行		43,040		43,040
剰余金の配当		△53,046		△53,046
当期純利益		473,220		473,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,674	1,674
当期変動額合計	—	463,213	1,674	464,888
当期末残高	△18	3,369,123	6,115	3,375,239

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	805,392	706,392	5,194	1,852,162	1,857,356
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	805,392	706,392	5,194	1,852,162	1,857,356
当期変動額					
新株の発行	3,520	3,520			
剰余金の配当				△77,800	△77,800
当期純利益				767,305	767,305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,520	3,520	—	689,504	689,504
当期末残高	808,912	709,912	5,194	2,541,667	2,546,861

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	△18	3,369,123	6,115	3,375,239
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△18	3,369,123	6,115	3,375,239
当期変動額				
新株の発行		7,040		7,040
剰余金の配当		△77,800		△77,800
当期純利益		767,305		767,305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△629	△629
当期変動額合計	—	696,544	△629	695,915
当期末残高	△18	4,065,668	5,486	4,071,154

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	693,539	1,118,350
減価償却費	266,483	337,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,674	191
受取利息及び受取配当金	△5,268	△413
支払利息	12,289	12,574
保険差益	△3,123	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△142,858
売上債権の増減額(△は増加)	△297,719	398,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,388	△34,438
仕入債務の増減額(△は減少)	136,709	56,818
未払又は未収消費税等の増減額	98	861
未払金の増減額(△は減少)	41,063	41,965
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,765	13,541
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,671	△38,560
その他の固定負債の増減額(△は減少)	8,388	7,873
その他	2,035	8,073
小計	808,687	1,780,140
利息及び配当金の受取額	5,268	413
利息の支払額	△12,253	△12,876
損害賠償金の支払額	△20,723	-
法人税等の支払額	△285,586	△283,809
保険金の受取額	39,250	-
災害損失の支払額	△29,717	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,927	1,483,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,201
投資有価証券の売却による収入	-	173,578
有形固定資産の取得による支出	△609,258	△856,054
関係会社株式の取得による支出	-	△325,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,460	△1,009,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	-
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△290,128	△436,533
リース債務の返済による支出	△3,974	△2,768
株式の発行による収入	43,040	7,040
配当金の支払額	△52,522	△77,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,414	190,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,189	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,691	664,934
現金及び現金同等物の期首残高	792,195	830,886
現金及び現金同等物の期末残高	※ 830,886	※ 1,495,821

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	5～8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり海外子会社を設立することについて決議いたしました。

1 子会社設立の目的

当社は半導体、太陽電池、光ファイバー等に向けて高純度化学材料を開発、製造、販売しておりますが、当社の主要な販売先である半導体業界において、台湾は世界有数の生産拠点であるとともに、当社製品の主要なユーザーも数多く存在しております。

当社では台湾での販売拠点として既に現地に支店を設立しておりますが、今後より密接かつ迅速に顧客のニーズに対応していくため、将来的な生産拠点の設立を視野に入れ、台湾に子会社を設立することといたしました。

2 子会社の概要

- (1) 商号 三化電子材料股份有限公司(予定)  
 (2) 代表者 太附 聖  
 (3) 本店所在地 中華民国(台湾)新竹縣(予定)  
 (4) 設立年月日 2017年3月(予定)  
 (5) 資本金 10百万台湾ドル  
 (6) 決算期 1月末日  
 (7) 出資比率 当社100%

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	262,367千円	239,015千円
土地	299,581 "	299,581 "
計	561,949千円	538,596千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	350,000千円	350,000千円

※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	46,076千円	46,076千円
構築物	8,617 "	8,617 "
機械及び装置	19,064 "	19,064 "
工具、器具及び備品	64 "	64 "
計	73,823千円	73,823千円

※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	21,106千円	一千円
電子記録債権	152,311 "	— "

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	580,000 "	580,000 "
差引額	920,000千円	920,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
受取手数料	一千円	4,983千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上原価	18,535千円	△8,688千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
荷造運賃費	173,538千円	119,764千円
給与手当	212,078 "	213,666 "
賞与引当金繰入額	15,957 "	15,803 "
役員報酬	126,900 "	123,022 "
退職給付費用	9,281 "	9,875 "
研究開発費	280,685 "	363,641 "
減価償却費	6,748 "	7,353 "
おおよその割合		
販売費	34%	30%
一般管理費	66 "	70 "

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	280,685千円	363,641千円

※5 当社が保有している海外非上場株式会社であるCS CLEAN SYSTEMS AG株式の売却に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,578	202	—	7,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 202千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	53,046	7	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,800	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,780	32	—	7,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 32千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	77,800	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,993	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金	830,886千円	1,495,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	830,886千円	1,495,821千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程等に従い、毎月、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況を把握するとともに主要な取引先の状況を定期的に調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	830,886	830,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,020,288	1,020,288	—
(3) 電子記録債権	1,182,730	1,182,730	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,466	19,466	—
資産計	3,053,371	3,053,371	—
(5) 短期借入金	580,000	580,000	—
(6) 長期借入金(※)	1,223,545	1,225,583	2,038
負債計	1,803,545	1,805,583	2,038

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

当事業年度 (平成29年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,495,821	1,495,821	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,310,203	1,310,203	—
(3) 電子記録債権	494,306	494,306	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,875	19,875	—
資産計	3,320,207	3,320,207	—
(5) 短期借入金	580,000	580,000	—
(6) 長期借入金(※)	1,487,012	1,485,325	△1,686
負債計	2,067,012	2,065,325	△1,686

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成28年1月31日	平成29年1月31日
非上場株式	30,836	—
関係会社株式	14,700	340,299

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	830,886
受取手形及び売掛金	1,020,288
電子記録債権	1,182,730
合計	3,033,905

当事業年度 (平成29年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,495,821
受取手形及び売掛金	1,310,203
電子記録債権	494,306
合計	3,300,331

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	391,015	324,454	256,016	194,560	57,500	—
合計	971,015	324,454	256,016	194,560	57,500	—

当事業年度 (平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	450,178	381,740	320,284	175,447	94,013	65,350
合計	1,030,178	381,740	320,284	175,447	94,013	65,350

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
関連会社株式	14,700	340,299

2 その他有価証券

前事業年度 (平成28年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,466	12,661	6,805
小計	19,466	12,661	6,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,466	12,661	6,805

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額30,836千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,875	13,862	6,012
小計	19,875	13,862	6,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,875	13,862	6,012

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	173,578	142,858	—

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度(確定給付制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付債務の期首残高	49,711	67,492
会計方針の変更による累積的影響額	1,404	—
会計方針の変更を反映した期首残高	51,116	67,492
勤務費用	4,056	5,422
利息費用	399	347
数理計算上の差異の発生額	11,919	△560
退職給付の支払額	—	△3,021
退職給付債務の期末残高	67,492	69,680

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	67,492	69,680
未認識数理計算上の差異	△27,386	△23,526
未認識過去勤務費用	△7,295	△5,471
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,809	40,682
退職給付引当金	32,809	40,682
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,809	40,682

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
勤務費用	4,056	5,422
利息費用	399	347
数理計算上の差異の費用処理額	2,108	3,300
過去勤務費用の費用処理額	1,823	1,823
確定給付制度に係る退職給付費用	8,388	10,894

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
割引率	0.5%	0.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度18,725千円、当事業年度19,520千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 当社従業員18名
株式の種類及び付与数	普通株式 246,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日 (注) 4

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

4 平成28年4月27日をもって権利行使期間を満了しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

		平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前	(株)	
前事業年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前事業年度末		32,000
権利確定		—
権利行使		32,000
失効		—
未行使残		—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③ 単価情報

	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	220円
行使時平均株価	1,295円
付与日における 公正な評価単価	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	16,989千円	16,006千円
たな卸資産評価損	16,882 "	13,414 "
法人事業税	12,132 "	13,397 "
その他	8,937 "	3,658 "
小計	54,942千円	46,475千円
評価性引当額	△16,882 "	△13,414 "
合計	38,059千円	33,061千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	30,072千円	1,284千円
退職給付引当金	10,407 "	12,253 "
小計	40,479千円	13,538千円
評価性引当額	△1,352 "	△1,284 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△805 "	△526 "
合計	38,321千円	11,727千円
繰延税金資産合計	76,380千円	44,788千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
固定負債		
投資有価証券評価差額金	805千円	526千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△805 〃	△526 〃
繰延税金負債合計	一千円	一千円
差引：繰延税金資産の純額	76,380千円	44,788千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 〃	—
住民税均等割等	0.5 〃	—
評価性引当額の増減	△3.8 〃	—
税額控除	△2.8 〃	—
その他	1.1 〃	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.72%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.35%、平成31年2月1日以降のものについては30.12%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	アジア(除く台湾) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,556,858	1,877,937	489,433	32,528	4,956,758

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(株)	1,609,901	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	716,663	〃

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	アジア(除く台湾) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,710,906	2,323,579	343,154	92,344	5,469,985

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(株)	2,118,790	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	869,627	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万韓国 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SK Tri Chem Co., Ltd.	大韓民国 世宗特別 自治市	10,000	高純度化学 薬品の開発 、製造及び 販売	(所有) 直接 35.0	当社製品の 販売 役員の兼任	出資の引受 (注)	325,599	—	—

(注) 会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSK Tri Chem Co., Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
流動資産合計	644,966
固定資産合計	1,510,680
流動負債合計	941,775
固定負債合計	298,791
純資産合計	915,080
売上高	—
税引前当期純利益	△64,301
当期純利益	△50,860

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	433.83円	521.14円
1株当たり当期純利益	61.77円	98.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.88円	—

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	473,220	767,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,220	767,305
普通株式の期中平均株式数(株)	7,660,613	7,805,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,406	—
(うち新株予約権(株))	(112,406)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(関連会社の増資)

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、関連会社であるSK Tri Chem Co., Ltd.が増資を行い、その35%を当社が引き受けることを決議いたしました。

1 増資の目的

設備投資及び財務基盤強化

2 増資の内容

- (1) 増資額 15,000百万韓国ウォン(予定)
- (2) 払込期日 2017年3月(予定)
- (3) 増資割合 当社35% SK Materials Co., Ltd.65%

3 増資する関連会社の概要

- (1) 商号 SK Tri Chem Co., Ltd.
- (2) 代表者 イム ミンギユ
- (3) 本店所在地 大韓民国世宗特別自治市
- (4) 設立年月日 2016年7月27日
- (5) 資本金等 増資前 10,000百万韓国ウォン  
増資後 25,000百万韓国ウォン(予定)
- (6) 決算期 12月末日
- (7) 出資比率 当社35% SK Materials Co., Ltd.65%

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補(平成29年4月27日付)

氏名	新	現
おおすぎ ひろのぶ 大杉 宏信	取締役	製造・生産技術統括部長
おおた しゅうじ 太田 周二	取締役	監査役

(注) 新任取締役候補者 太田 周二氏は、社外取締役であります。

②その他の役員の変動(平成29年4月27日付)

退任予定監査役

氏名	新	現
おおた しゅうじ 太田 周二	取締役	監査役